

アフリカ現代史I

第11回

植民地解放闘争(3)

1. 植民地ナショナリズム

第3期 1945～1960 植民地ナショナリズム

西欧型ナショナリズム アフリカの進むべき道→植民地独立へ

2つの系譜

* パン・アフリカニズム運動 **アフリカの独自性**

* 植民地ナショナリズム

2. パン・アフリカニズム運動とは？

- 19C末 カリブ海およびアフリカ系アメリカ人（黒人）の間に生まれた運動
 - 大西洋奴隷貿易によってアフリカから連れ去られた黒人たち（ブラック・ディアスポラ）の子孫がイニシアティヴをとってアフリカ大陸を含む全世界のアフリカ人、アフリカ系人の解放と復権をめざす
 - 1899トリニダード出身のアフリカ系人弁護士、シルヴェスター・ウィリアムズがロンドンでパン・アフリカ協会を創設
- 👉 アフリカにアイデンティティを求める感情 & 祖国アフリカを救済すべしという使命感

3. パン・アフリカニズム運動の変遷

- 1900 パン・アフリカ会議 (Pan-African Conference) ロンドンで開催
- 目的: 黒人を組織化、その条件を改善、黒人の要求を白人に提示
- 1911 ウィリアムズ死去
- アメリカの黒人指導者 W. B. デュボイス パン・アフリカ会議 (Pan-African Congress) を開始

- 1919 第1回パン・アフリカ会議(Pan African Congress)をパリで開催
- 北アメリカ、カリブ、アフリカから57名の代表者
- アフリカ人保護のための国際法の整備、土地・資源の信託、外国資本による搾取の規制、奴隷貿易の禁止、公費による教育の普及、段階的な自治の推進を求める決議を採択
- フランス植民地支配を「評価」

- その後1921, 1923, 1927と4度開催
- 植民地アフリカ 基本的には国際連盟の信託統治領の枠を出ず、植民地ナショナリズムの認識欠如
- 白人人種主義に対して黒人の価値と権利を主張する国際主義運動として後のパン・アフリカニズム運動の基礎を創り上げた

1945 第5回 パン・アフリカ会議 マンチェスターで開催

- 会議の指導権 K. エンクルマ、パドモアらのアフリカ・ナショナリスト
- 参加者の大多数 アフリカ人代表、アフリカ政党や労働組合の代表者も参加
- 「植民地人民に対する宣言」: 独占資本より支配を批判、植民地アフリカの独立要求を打ち出す

4 「アフリカ合衆国」構想

- エンクルマ アフリカ諸国の独立とパン・アフリカニズムの実現を標榜
 - 1950年代末～60代初 ギニア、マリと共にアフリカ合衆国創設をよびかける
 - 1958・4 アクラで第1回アフリカ独立諸国会議：解放闘争支援、政治的独立優先、国連における共同戦線、冷戦下での非同盟路線を決議
- 1958・12 エンクルマ アフリカ人民会議を主催
- アフリカ全域から250名の代表者
 - 第5回のパン・アフリカ会議 参加者はほぼ英語圏→この会議にはアラビア語圏、フランス語圏、ポルトガル語圏の政治指導者、労働組合活動家も多く参加

1960サハラ以南アフリカで17か国独立

- 多くの国 植民地宗主国の行政単位を継承

例外

ソマリア：英領ソマリランド＋伊領ソマリランド

カメルーン：ドイツ領カメルーン⇒仏領＋英領

新興独立国

同一（同系）民族の分断 例 ソマリ、ツチ

一国に多様な民族が居住

植民地分割のひずみの是正⇒パン・アフリカニズム

コンゴ動乱（第1次1960～63）とは？

- ベルギー領コンゴ
- 1960・6・30 独立（ジョゼフ・カサブブ大統領、パトリス・ルムンバ首相）

1960・7・11 カタンガ州（世界有数の銅・コバルトの産地） 分離独立宣言

- この対応をめぐりカサブブとルムンバ対立→ルムンバは国連軍の派遣要請→ソ連よりへ、国連→アメリカより&ベルギー資本の鉱山会社とカタンガ側を保護

「アフリカ合衆国」構想をめぐる対立

①急進派（カサブランカ・グループ）

- ガーナ、ギニア、マリ、アルジェリア、モロッコなど
- ルムンバ支持（ルムンバ死後はルムンバ派のギゼンガ）

②穏健派（ブラザビル・グループ）

- 旧仏領諸国（セネガル、コートジボアール、コンゴ共和国など）、後にマダガスカルも参加
- カサブを支持、国連で共同歩調

③モンロビア・グループ

- 1961・5 リベリア、ナイジェリア、トーゴおよび穏健派の諸国など20ヶ国が集合
- 内政不干渉、各国の主権尊重、特定の個人や国のリーダーシップの拒否

- 1962 アルジェリア独立
- 国連軍カタンガ制圧(1963第1次コンゴ動乱終了)
- 「中立派」のハイレ・セラシエ皇帝の仲介→急進派と
穏健派の和解と妥協

⇒1963・5 アフリカ統一機構(OAU)結成へ

アフリカ諸国の「緩やかな連帯」、穏健派諸国の主張
をほぼ反映

5 OAUとアフリカの解放

- パックス・アフリカーナ (Pax Africana): アフリカ人の手によって確立されたアフリカ大陸圏の平和、アフリカ人の手によって確立されたアフリカ大陸圏の秩序
- 「アフリカの平和はアフリカ人自身の努力によって確保されるべき」(A. Mazrui)

○AU憲章

設立目的

- アフリカ大陸諸国の統一と連帯の促進
- アフリカ諸国民の生活水準の向上
- アフリカ諸国の主権、領土、独立の保全
- アフリカ大陸におけるあらゆる形態の植民地主義の根絶
- 国連憲章、世界人権宣言に即した国際協力の推進

主要原則

- 加盟国間の主権平等
 - 内政不干渉
 - 領土保全と独立国としての生存権の尊重
 - 紛争の平和的解決
 - 政治的暗殺、近隣およびその他の諸国への破壊活動に対する無条件非難
 - アフリカ大陸の未独立地域の全面的解放への絶対的献身
 - 非同盟の確立
- ➡ 7原則のうち4つはモンロビア・グループが主張していた加盟国の主権を尊重、政治的同盟ではなく、主権国家間の協力がOAUの活動基盤になっている

機構

- 首脳会議(最高機関)－閣僚会議－常設事務局
- 特別委員会：仲介・調停・調整委員会、社会経済委員会、教育・文化・科学・保健委員会、防衛委員会など
- 解放調整員会

解放調整委員会とアフリカの解放

- 解放調整委員会 1963・5 アフリカ諸国首脳会議「脱植民地化」決議に同委員会の設立が明記
- ダルエスサラームに本部
- 当初は仲介・仲裁・調停委員会と共にOAUの最高機関である首脳会議およびその下位機関である閣僚会議に責任を負う機関
- 1966第三回定例首脳会議でOAU事務総局の全面的コントロール下に
- 構成国 当初9か国

解放調整委員会の活動実績

1960代

- ①OAU加盟国 全アフリカの解放という共通の大義⇒現実には解放調整委員会の活動に消極的
- ②OAU内部に活動方針をめぐる対立・緊張 ➡OAU設立当初 穏健派アフリカ諸国 ガーナに不信感
- ③各植民地の解放運動の一本化
 - 1963・6解放調整員会は一地域一解放組織のみ承認し、支援、援助することを決定 →複数の解放組織が存在する場合は統一戦線結成の呼びかけ→不調におわった場合は一つの解放組織に承認を絞ることに

④解放基金分担金の納入率

滞納: 64～65 12か国、65～66 20ヶ国、66～67 19
か国、67～68 24ヶ国、68～69 23ヶ国

1970代

- 特にポルトガル領アフリカ解放活動を積極的に支援
- ただし、ギニア・ビサウを筆頭に、モザンビーク、アンゴラ解放闘争に多大な成果、最終的な勝利は目前であった
- 南ローデシアの解放：解放調整委員会よりもフロンタライン諸国（タンザニア、ザンビア、ボツワナ、暫定政府時代のモザンビークが1974に結成）の活動よるところが大きい

1980代

- 南アのアパルトヘイト体制 経済制裁強化のよびかけ

残存する植民地独立問題

西サハラ(サハラアラブ民主共和国)問題

- 19Cにスペインの保護領→1924スペインの植民地に
- モロッコ、モーリタニア(その後領有権放棄)、ポリサリオ戦線 領有権主張
- 1975・10国際司法裁判所(ICJ)モロッコ、モーリタニアの西サハラに対する歴史的領有権の主張に否定的勧告

1975・11・14 マドリッド協定

- スペイン 1976年2月28日までに西サハラ撤退、同地域をモロッコ、モーリタニアに移譲
- スペインが撤退するまでの期間、3国が構成する共同臨時政府が同地域を管理

ポリサリオを支持するアルジェリア 激しく非難

⇒75・11・25共同政府樹立、76・2・26スペイン撤退、
4・14モロッコ、モーリタニアによる西サハラ分割協定

* 安保理

- 1976・2・27ポリサリオ戦線 サハラ・アラブ民主共和国樹立宣言⇒モロッコ、モーリタニアに対する武装闘争開始(アルジェリア、リビア支援)
- 1978・7モーリタニアでクーデター→ダッダ大統領追放、サレク国家再建軍事委員会政権掌握
- 1979・2 サレク政権 ポリサリオとの戦闘を一時的に停止、西サハラ領有権放棄を表明
- 1979・4 クーデターでブセイフ中佐政権掌握
- モロッコ モーリタニアが放棄した地域を引き継ぐことを表明

- 1979 OAU住民投票を提案
- 1982 OAU加盟国26カ国がサハラ・アラブ民主共和国を承認
- 1988 国連事務総長とOAU共同で住民投票を提案、両者とも受入を了承
- 1991・4 国連の仲介によりモロッコとポリサリオ停戦に合意、9月に国連西サハラ住民投票監視団(MI NURSO)派遣
- 住民投票のための投票者の資格などをめぐり対立が継続に住民投票は延期

- 2016・9 モロッコAU再加盟申請→27・1再加盟承認、西サハラの領有権の主張は継続
(モロッコの最大の狙いはリン鉱石と水産資源)

おもな参考文献

- 宮本・松田編『新書 アフリカ史』講談社新書
- 小田他編著『アフリカ』第2版、自由国民社
- 小田『アフリカ現代政治』東京大学出版会
- 小田編『アフリカの政治と国際関係』勁草書房
- 岡倉『アフリカの歴史 侵略と抵抗の軌跡』明石書店